

平成 19 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 19 年 4 月 27 日

上場会社名 アンジェス MG 株式会社

（コード番号：4563 東証マザーズ）

（URL <http://www.anges-mg.com/>）

問 合 せ 先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 山田 英 TEL：(03) 5730-2753
責任者役職・氏名 取締役管理本部長 中塚 琢磨

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期第 1 四半期	379	△26.2	△ 490	—	△ 466	—	△ 467	—
18 年 12 月期第 1 四半期	513	9.4	△ 449	—	△ 300	—	△ 301	—
（参考）18 年 12 月期	2,858		△ 1,174		△ 903		△ 950	

	1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19 年 12 月期第 1 四半期	△ 4,429	52
18 年 12 月期第 1 四半期	△ 2,950	17
（参考）18 年 12 月期	△ 9,209	66

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 12 月期第 1 四半期	14,715	13,513	91.8	116,283 56
18 年 12 月期第 1 四半期	8,842	7,420	83.9	71,957 22
（参考）18 年 12 月期	8,267	6,958	84.1	67,113 54

3. 平成 19 年 12 月期の業績予想（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,800～2,200	△2,600～△2,200	△2,600～△2,200

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期）△22,381 円 76 銭～△18,938 円 42 銭

※ 上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

4. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18 年 12 月期	—	—	—
19 年 12 月期（実績）	—	—	—
19 年 12 月期（予想）	—	—	—

5. 四半期財務諸表等
四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期 会計期間末 (平成18年3月31日)		当第1四半期 会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,068,476		6,864,636		3,851,506	
2 売掛金		176,927		116,880		127,755	
3 有価証券		800,344		4,321,710		802,295	
4 たな卸資産		479,785		400,786		417,374	
5 前渡金		1,001,128		876,362		779,971	
6 前払費用		28,858		25,444		27,087	
7 関係会社短期貸付金		—		—		250,000	
8 立替金		16,515		2,144		10,110	
9 その他	※3	6,310		5,872		5,934	
流動資産合計		7,578,345	85.7	12,613,837	85.7	6,272,036	75.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		46,339		40,745		40,745	
減価償却累計額		△19,111	27,228	△19,425	21,319	△18,323	22,421
(2) 機械装置		2,143		2,143		2,143	
減価償却累計額		△1,988	154	△2,049	93	△2,044	98
(3) 工具器具備品		296,475		312,367		310,705	
減価償却累計額		△184,859	111,615	△235,662	76,704	△226,883	83,821
有形固定資産合計		138,999	1.6	98,117	0.7	106,341	1.3
2 無形固定資産		334,433	3.8	290,942	2.0	298,855	3.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		418,988		1,066,657		1,225,649	
(2) 関係会社株式		236,006		520,006		236,006	
(3) 長期前払費用		100,914		87,197		90,425	
(4) 敷金保証金		34,608		38,285		38,385	
投資その他の資産 合計		790,517	8.9	1,712,147	11.6	1,590,467	19.2
固定資産合計		1,263,950	14.3	2,101,207	14.3	1,995,663	24.1
資産合計		8,842,296	100.0	14,715,045	100.0	8,267,700	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		153,804		152,288		207,711		
2 未払金		114,664		126,597		112,233		
3 未払費用		5,935		5,325		4,682		
4 未払法人税等		7,798		10,326		16,391		
5 未払消費税等	※3	9,478		—		42,648		
6 繰延税金負債		59		—		592		
7 前受金		1,121,235		896,223		894,739		
8 預り金		9,236		11,209		8,310		
流動負債合計		1,422,211	16.1	1,201,970	8.2	1,287,309	15.6	
II 固定負債								
1 繰延税金負債		—		—		22,046		
固定負債合計		—	—	—	—	22,046	0.2	
負債合計		1,422,211	16.1	1,201,970	8.2	1,309,356	15.8	
(資本の部)								
I 資本金		5,617,387	63.5	—	—	—	—	
II 資本剰余金								
資本準備金		3,928,130		—		—		
資本剰余金合計		3,928,130	44.4	—	—	—	—	
III 利益剰余金								
第1四半期(当期) 未処理損失		2,125,519		—		—		
利益剰余金合計		△2,125,519	△24.0	—	—	—	—	
IV その他有価証券評価 差額金		86	0.0	—	—	—	—	
資本合計		7,420,084	83.9	—	—	—	—	
負債資本合計		8,842,296	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			—	9,295,423	63.1	5,693,655	68.9	
2 資本剰余金								
資本準備金		—		7,606,165		4,004,398		
資本剰余金合計			—	7,606,165	51.7	4,004,398	48.4	
3 利益剰余金								
その他利益剰余金								
繰延利益剰余金		—		△3,241,626		△2,773,915		
利益剰余金合計			—	△3,241,626	△22.0	△2,773,915	△33.5	
株主資本合計			—	13,659,962	92.8	6,924,138	83.8	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金			—	△151,766	△1.0	32,985	0.4	
評価・換算差額等 合計			—	△151,766	△1.0	32,985	0.4	
III 新株予約権			—	4,879	0.0	1,219	0.0	
純資産合計			—	13,513,075	91.8	6,958,343	84.2	
負債純資産合計			—	14,715,045	100.0	8,267,700	100.0	

② 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)			当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)			前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 事業収益			513,809	100.0		379,290	100.0		2,858,962	100.0
II 事業費用										
1 研究開発費		833,113			731,585			3,476,734		
2 販売費及び 一般管理費		130,066	963,179	187.5	138,057	869,643	229.3	556,835	4,033,570	141.1
営業損失			449,369	△87.5		490,353	△129.3		1,174,607	△41.1
III 営業外収益	※1		152,137	29.6		62,672	16.5		293,042	10.3
IV 営業外費用			3,192	0.6		38,577	10.1		21,887	0.8
經常損失			300,425	△58.5		466,258	△122.9		903,453	△31.6
V 特別損失			—	—		—	—		41,009	1.4
税引前第1四半期 (当期)純損失			300,425	△58.5		466,258	△122.9		944,463	△33.0
法人税、住民税 及び事業税			1,452	0.3		1,452	0.4		5,810	0.2
第1四半期(当期) 純損失			301,878	△58.8		467,710	△123.3		950,273	△33.2
前期繰越損失			1,823,641			—			—	
第1四半期 未処理損失			2,125,519			—			—	

③ 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高(千円)	5,693,655	4,004,398	△2,773,915	
第1四半期会計期間中の変動額				
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使)	3,601,767	3,601,767		7,203,535
第1四半期純損失			△467,710	△467,710
株主資本以外の項目の第1四半期 会計期間中の変動額(純額)				—
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	3,601,767	3,601,767	△467,710	6,735,824
平成19年3月31日残高(千円)	9,295,423	7,606,165	△3,241,626	13,659,962

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高(千円)	32,985	1,219	6,958,343
第1四半期会計期間中の変動額			
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使)			7,203,535
第1四半期純損失			△467,710
株主資本以外の項目の第1四半期 会計期間中の変動額(純額)	△184,752	3,659	△181,092
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	△184,752	3,659	6,554,731
平成19年3月31日残高(千円)	△151,766	4,879	13,513,075

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高(千円)	5,503,862	3,814,604	△1,823,641	
事業年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権等の行使)	189,793	189,793		379,586
当期純損失			△950,273	△950,273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	189,793	189,793	△950,273	△570,686
平成18年12月31日残高(千円)	5,693,655	4,004,398	△2,773,915	6,924,138

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成17年12月31日残高(千円)	66	—	7,494,891
事業年度中の変動額			
新株の発行(新株予約権等の行使)			379,586
当期純損失			△950,273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	32,918	1,219	34,137
事業年度中の変動額合計(千円)	32,918	1,219	△536,548
平成18年12月31日残高(千円)	32,985	1,219	6,958,343

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算期末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責 任組合への出資(証券取 引法第2条第2項により 有価証券とみなされるも の)については、組合契 約に規定される決算報告 日に応じて入手可能な最 近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り 込む方法によっておしま す。 ② 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 ① 原材料 移動平均法による原価法 ② 仕掛品 個別法による原価法 ③ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算期末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左 ② 子会社株式 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ① 原材料 同左 ② 仕掛品 同左 ③ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左 ② 子会社株式 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ① 原材料 同左 ② 仕掛品 同左 ③ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては社内における見込 利用可能期間(5年)に基づく定 額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。	4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左	4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	6 ヘッジ会計の方法 _____	6 ヘッジ会計の方法 _____
7 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	7 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,957,123千円であります。 なお、財務諸表規則等の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ1,219千円増加しております。</p>

前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
		(繰延資産の会計処理に関する当 面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計 処理に関する当面の取扱い」(企業 会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用して おります。 これによる損益に与える影響はあ りません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>1 偶発債務 次の関係会社のリース債務につ いて債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 21,260千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行 うため主要取引金融機関と当座 貸越契約を締結しております。 当座貸越 1,700,000千円 契約の総額 当第1四半期 — 千円 末残高</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、未払消費税等 として表示しております。</p>	<p>1 偶発債務 —————</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行 うため主要取引金融機関と当座 貸越契約を締結しております。 当座貸越 1,400,000千円 契約の総額 当第1四半期 — 千円 末残高</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、未収消費税等 とし、流動資産の「その他」に 含めて表示しております。</p>	<p>1 偶発債務 —————</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行 うため主要取引金融機関と当座 貸越契約を締結しております。 当座貸越 1,400,000千円 契約の総額 当期末残高 — 千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い —————</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
<p>※1 営業外収益の主要な項目及び 金額は次のとおりであります。 受取利息 1,145千円 有価証券利息 202 補助金収入 147,957</p> <p>2 減価償却実施額は次のとおり であります。 有形固定資産 13,546千円 無形固定資産 13,941</p>	<p>※1 営業外収益の主要な項目及び 金額は次のとおりであります。 受取利息 5,762千円 補助金収入 51,927</p> <p>2 減価償却実施額は次のとおり であります。 有形固定資産 9,885千円 無形固定資産 15,652</p>	<p>※1 営業外収益の主要な項目及び 金額は次のとおりであります。 受取利息 10,471千円 有価証券利息 335 補助金収入 263,743</p> <p>2 減価償却実施額は次のとおり であります。 有形固定資産 60,117千円 無形固定資産 64,145</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,510</td> <td>2,047</td> <td>1,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,208千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>470千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,510	2,047	1,462	1年内	1,208千円	1年超	310	合計	1,518	① 支払リース料	470千円	② 減価償却費相当額	438	③ 支払利息相当額	19	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,510</td> <td>3,217</td> <td>292</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>312千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,510	3,217	292	1年内	310千円	1年超	—	合計	310	① 支払リース料	312千円	② 減価償却費相当額	292	③ 支払利息相当額	5	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,510</td> <td>2,925</td> <td>585</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>617</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>1,408千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>1,316</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,510	2,925	585	1年内	617千円	1年超	—	合計	617	① 支払リース料	1,408千円	② 減価償却費相当額	1,316	③ 支払利息相当額	55
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	3,510	2,047	1,462																																																											
1年内	1,208千円																																																													
1年超	310																																																													
合計	1,518																																																													
① 支払リース料	470千円																																																													
② 減価償却費相当額	438																																																													
③ 支払利息相当額	19																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	3,510	3,217	292																																																											
1年内	310千円																																																													
1年超	—																																																													
合計	310																																																													
① 支払リース料	312千円																																																													
② 減価償却費相当額	292																																																													
③ 支払利息相当額	5																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	3,510	2,925	585																																																											
1年内	617千円																																																													
1年超	—																																																													
合計	617																																																													
① 支払リース料	1,408千円																																																													
② 減価償却費相当額	1,316																																																													
③ 支払利息相当額	55																																																													

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末、当第1四半期会計期間末及び前事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 ストック・オプション 平成18年4月24日開催の取締役会決議により、平成18年3月30日開催の定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与について、具体的な発行内容を確定いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日： 平成18年4月24日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数： 975個 (新株予約権1個につき1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価格：無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数： 当社普通株式 975株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額： 1株当たり762,396円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額： 743,336,100円</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間： 平成20年4月1日から 平成27年12月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合、発行価額中資本に組入れる額： 1株当たり381,198円</p> <p>(9) 新株予約権の割当対象者の内訳： 当社取締役 1名 当社従業員 10名</p>	<p>1 ストック・オプション 平成19年4月27日開催の取締役会決議により、平成19年3月30日開催の定時株主総会で承認されました会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与について、具体的な発行内容を確定いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権を割り当てる日： 平成19年5月9日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数： 135個 (新株予約権1個につき1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価格：無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数： 当社普通株式 135株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額： 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の当日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間： 平成21年5月9日から 平成28年12月31日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合、発行価額中資本に組入れる額： 会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の割当対象者の内訳： 当社子会社従業員 4名</p>	<p>1 ストック・オプション 平成19年2月26日開催の取締役会及び平成19年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数： 1,000個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の当日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成19年3月30日開催の定時株主総会の決議日の翌日より2年間経過した日から当該決議日後10年以内の範囲で、取締役会が定める期間。</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>2 第三者割当増資</p> <p>平成19年3月2日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行(一般募集)及び当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)と同時に決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、割当先より発行予定株式数の一部につき申込みが行われ、平成19年4月17日に払込を受けております。なお、その詳細は次のとおりであります。</p> <p>(1) 割当先 野村証券株式会社</p> <p>(2) 発行した株式の種類及び数 普通株式 314株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 595,140円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 297,570円</p> <p>(5) 払込金額の総額 186,873,960円</p> <p>(6) 増加する資本金の額 93,436,980円</p> <p>(7) 申込期日 平成19年4月16日</p> <p>(8) 払込期日 平成19年4月17日</p>	<p>2 公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行</p> <p>当社は、平成19年3月2日開催の取締役会の決議に基づき、公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村証券株式会社が当社株主から借受ける当社普通株式1,000株の売出し)に関する第三者割当による新株式発行を決議し、公募による新株式発行につきましては、平成19年3月20日に払込を受けております。なお詳細は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 公募による新株式発行(一般募集)</p> <p>① 発行した株式の種類及び数 普通株式 12,000株</p> <p>② 発行価格 1株につき 634,380円</p> <p>③ 発行価額 1株につき 595,140円</p> <p>④ 資本組入額 1株につき 297,570円</p> <p>⑤ 発行価額の総額 7,141,680,000円</p> <p>⑥ 資本組入額の総額 3,570,840,000円</p> <p>⑦ 払込期日 平成19年3月20日</p> <p>⑧ 資金の用途 研究開発投資等に充当する予定</p> <p>(2) 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行なう第三者割当増資)</p> <p>① 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,000株</p> <p>② 発行価格 1株につき 595,140円</p> <p>④ 資本組入額 1株につき 297,570円</p> <p>⑤ 発行価額の総額 595,140,000円</p> <p>⑥ 資本組入額の総額 297,570,000円</p> <p>⑦ 割当先及び割当株式数 野村証券株式会社 1,000株</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>⑧ 払込期日 平成19年4月17日</p> <p>⑨ 資金の使途 研究開発投資等に充当する 予定</p> <p>なお、野村証券株式会社がシンジケートカバー取引又は安定操作取引を行なう場合、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、野村証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数そのものが全く行われない場合があります。</p>